

日本福祉大学社会福祉学部

『日本福祉大学社会福祉論集』第142号 2020年3月

ニューヨークおよび近郊に在住の日本人・日系人における 在宅介護ニーズの現状と課題

中 島 民恵子
遠山(金本) 伊津子

要 旨

本研究の目的はニューヨーク近郊の日本人・日系人における在宅介護ニーズの現状と課題を明らかにすることである。ニューヨーク近郊に居住する日本人・日系人2,057名を対象としたアンケート調査（回収数：611，回収率：29.7%）を実施した。そのうち、本研究の目的と合致し、関連する変数に欠損値のない372人を分析対象とした。

「在宅でホームヘルスエイドを利用しながら生活したい人」の割合が約30%であり、そのうちホームヘルスエイドへの希望の約40%が「日本人・日本文化を理解する人」であった。また、調査時点で実際に支援が必要な人の割合は約11%であり、多くは配偶者や子どもが支援を担っていることが明らかとなった。今後、生涯未婚の単身高齢者の増加や死別などで配偶者などから支援を受けられない高齢者の割合も多くなり、在宅介護をホームヘルスエイドに求める割合もさらに増加すると考えられる。しかし日本人・日系人はアメリカ社会ではマイノリティであり、希望するホームヘルスエイドの確保は容易ではないことも予測される。日本人・日系人を基盤としたコミュニティにおいて、ニーズにそった仕組みづくりが今後より一層求められる。

キーワード：ニューヨーク近郊，在宅介護ニーズ，マイノリティ，日本人・日系人高齢者

I. 本研究の背景と目的

ニューヨーク日系人会は、2006年に「在米邦人・日系人の『高齢者問題に対する意識調査』」を実施した（ニューヨーク日系人会 2006）。多くの日本人・日系人高齢者が「日本的なきめの細かいケア」（言語・文化のソフト面）を備えた施設（居住型介護というハード面）を強く欲していることが明らかとなった。この傾向は、アメリカのみならず、ブラジル（Kanamoto 2013）、イギリス（Kanamoto 2014、金本 2015）、オランダ（金本 2015）、ドイツ、スウェーデン、

オーストラリアの日本人コミュニティにおいても同様に観察されている。

しかし、ロサンゼルス、シアトル、バンクーバーなどの日本人・日系人の多くが集住するコミュニティとは異なり、ニューヨークおよび近郊は日本人・日系人が散在している。2006年調査が実施されてから10年以上が経過するが、現実的な問題として施設の設立は実現していない状況である。一方、高齢化は着実に進んでおり、ニューヨーク日系人会においても介護に関する相談や、在宅介護の担い手である日本人・日系人ホームヘルスエイド^{注1}の紹介希望などが寄せられる状況が生まれている。ただし、こういった在宅介護ニーズが具体的にあるか、実際に支援が必要な高齢者がどのような支援を受けているのかについてはまだ十分に明らかにされていない。これらを踏まえ、本研究はニューヨーク近郊の日本人・日系人における在宅介護ニーズの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

II. 本研究の方法

1. 調査対象

本調査は、ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット、ペンシルバニアに居住する40歳以上の日本人・日系人を対象とした。調査対象者の選定は、本調査に賛同いただいた日系の調査協力団体の方々と、メディアなどを通じて調査協力を申し出くださった方々である。

2. 調査方法

ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者福祉協議会の協力を得て、アンケート調査を実施した。2018年9月上旬から配布を開始し、回収期限は2018年10月7日（消印有効）までとした。ただし、回収期限を超えて届いた調査票（11月上旬まで）は回収数に含むこととした。

無記名自己記入式の質問紙調査の日本語版と英語版を作成し、調査協力団体を通して郵送とメールで配布した。調査協力団体には、配布時には可能な限り重複がないように配慮をお願いしたが、同一の対象者に複数の調査票が届いている可能性はある。そのため、送付状には質問紙が複数届いた場合は一部のみに回答し、他の質問紙並びに同封されている返信用封筒は破棄して頂くよう依頼した。郵送による配布では、郵送・持参による回収を行い、手渡しによる配布では、郵送・その場での回収を行った。また、メールによるPDFファイルの配布では、ニューヨーク日系人会のメールアドレスに返信か、問い合わせにより返信用封筒を送付した。

3. 配布数および回収数

配布数および回収数は表1の通りである。全体の回収率は29.7%（611÷2,057）であるが、配布・回収ともに「郵送・手渡し」の場合は41.6%（590÷1,419）、配布・回収ともに「メール」の場合は0.9%（6÷638）、配布は「メール」で回収は「郵送・メール」の場合は3.3%（21÷638）であった。郵送・手渡しの場合は回収率が40%を超えている。

なお、将来的に同様の調査が行われる可能性もあるため、以下に郵送、手渡し、メール数を示した。本調査は高齢者を対象としていることもあり、メールを用いた回収数が少なくなっており、今後も郵送や手渡しでの調査実施が必要と考えられた。

表1 配布数と回収数^{注2}

	配布数	(小計)	回収数
郵送	838	1419	605
手渡し	581		
メール	638		6
合計	2057		611

4. 分析対象

本研究の目的に照らし合わせ、ニューヨーク近郊の日本人・日系人における在宅介護ニーズを把握し、今後の課題などを検討するため、アメリカで老後を過ごすことを決めた人およびアメリカでの老後を過ごす可能性がある人を対象とした（全体の約83%）。その上で、本分析に関連する変数に欠損値のない372人を分析対象とした。

5. 倫理的配慮

本研究は桃山学院大学研究倫理委員会の承認（2018年7月：承認番号6）を得て実施している。

Ⅲ. 結果

1. 介護が必要となった場合の生活場所（N=372）

1) 基本属性

属性は表2の通りである。男性は28.5%、女性は71.5%であった。平均年齢は66.7歳（±12.7）であり、最高年齢は100歳、最少年齢は40歳であった。年代としては40-64歳の割合が40.3%と最も多かった。また、在留のステータスはアメリカ国籍を取得し、市民権を持つ人の割合が41.7%、日本国籍を保持したままアメリカの永住権を取得した人の割合が57.5%であった。学歴は、大学卒業程度が36.6%と最も高く、次いで大学院卒業程度が30.4%であった。婚姻の状況としては、既婚が59.4%と最も多く、次いで死別が13.4%、離別・離婚が9.7%（なお、65歳以上の場合は既婚が44.7%、死別が22.5%、離別・離婚が11.7%、未婚（パートナーなし）が10.8%）であった。

表2 回答者の属性（N=372）

	N	%		N	%		N	%
性別			年代			ステータス		
男性	106	(28.5%)	40-64歳	150	(40.3%)	アメリカ市民権	155	(41.7%)
女性	266	(71.5%)	65-74歳	109	(29.3%)	永住権	214	(57.5%)
			75歳以上	113	(30.4%)	ビザ・ホルダー	3	(0.8%)

	N	%		N	%
学歴			婚姻		
中高卒業程度	51	(13.7%)	未婚（パートナーなし）	34	(9.1%)
短大・専門学校程度	72	(19.4%)	未婚（パートナーあり）	24	(6.5%)
大学卒業程度	136	(36.6%)	既婚	221	(59.4%)
大学院修了程度	113	(30.4%)	別居・家庭内別居	7	(1.9%)
			離別・離婚	36	(9.7%)
			死別	50	(13.4%)

2) 介護が必要となった場合の生活場所

「在宅で家族によるケアサポートを受けて生活したい」と回答した者が14.6%、「在宅でホームヘルスエイド（介護者）によるサービスを利用しながら生活したい」と回答した者が29.5%であった。一方、「日系人が多く入居している」施設での生活を希望する者は約30%（「日系人が多く入居している高齢者専用住宅やアパートメントで生活したい」と回答した者が20.7%、「日系人が多く入居しているナースিং・ホームで生活したい」と回答した者が9.0%）であった。また、「どこでもいいので」施設での生活を希望する者は約23%（「どこでも良いので高齢者専用住宅やアパートメントで生活したい」と回答した者が18.1%、「どこでも良いのでナースিং・ホームで生活したい」と回答した者が4.5%）であった。

2. 在宅でホームヘルスエイドの利用を希望する人の状況（N=111）

1) 基本属性

「在宅でホームヘルスエイド（介護者）によるサービスを利用しながら生活したい」と回答した111名の属性は表3の通りである。男性は19.8%、女性は80.2%であり、回答者は圧倒的に女性が多かった。平均年齢は68.5歳（±11.7）であり、最高年齢は93歳、最少年齢は43歳であった。64歳以下、前期高齢者、後期高齢者の3段階に分けて分布をみると、概ね3分の1ずつの割合であった。また、在留のステータスはアメリカ市民権を持つ人の割合が42.3%、永住権を取得した人の割合が46.8%であった。学歴は大学修了程度が38.7%、次いで大学院修了程度が36.0%であった。婚姻の状況としては、既婚が55.9%と最も多く、次いで死別が18.9%、離別・離婚が9.9%であった。

表3 回答者の属性（N=111）

	N	%		N	%		N	%
性別			年代			ステータス		
男性	22	(19.8%)	40-64歳	38	(34.2%)	アメリカ市民権	47	(42.3%)
女性	89	(80.2%)	65-74歳	35	(31.5%)	永住権	63	(46.8%)
			75歳以上	38	(34.2%)	ビザ・ホルダー	1	(0.9%)

	N	%		N	%
学歴			婚姻		
中高卒業程度	14	(12.6%)	未婚 (パートナーなし)	9	(8.1%)
短大・専門学校程度	14	(12.6%)	未婚 (パートナーあり)	5	(4.5%)
大学卒業程度	43	(38.7%)	既婚	62	(55.9%)
大学院修了程度	40	(36.0%)	別居・家庭内別居	3	(2.7%)
			離別・離婚	11	(9.9%)
			死別	21	(18.9%)

2) ホームヘルスエイドに望むこと

ホームヘルスエイドに望むことの結果が表4である。「トレーニングを受けている人・資格を持っている人」と回答した者が66.7%と一番多かった。また、日本人・日本文化に理解をしてほしいと希望する者（「日本の文化・生活習慣を理解する人」(42.3%)、「日本食の準備できる人」(36.9%)、「日本語を理解する人」(33.3%)）が多かった。

なお、これらの希望と基本属性（年齢、性別、学歴）との関連があるか χ^2 二乗検定を行ったところ、「日本人」の希望と学歴との間に $\chi^2(3)=8.47, p<.05$ で有意差が認められたが、それ以外に有意差は見られなかった。

表4 ホームヘルスエイドに望むこと (N=111 複数回答可)

	N	%
トレーニングを受けている人・資格を持っている人	74	(66.7%)
日本の文化・生活習慣を理解する人	47	(42.3%)
日本食の準備できる人	41	(36.9%)
日本語を理解する人	37	(33.3%)
英語を理解する人	22	(19.8%)
日本人	20	(18.0%)
その他	3	(2.7%)

3) 支払い可能金額（月額）

有資格者に在宅介護を依頼する場合、自費で支払える月額の金額については、「501ドルー1000ドル以下」が30.6%と最も多く、次いで「251ドルー500ドル以下」が16.2%と多かった。また、500ドル以下と回答した割合を合計すると約34%であった（表5）。

表5 支払い可能金額（月額） (N=111)

	N	%
0ドル	2	(1.8%)
1ドルー250ドル以下	17	(15.3%)
251ドルー500ドル以下	18	(16.2%)
501ドルー1000ドル	34	(30.6%)
1001ドルー1500ドル	14	(12.6%)
1501ドルー2000ドル	8	(7.2%)
2001ドル以上	18	(16.2%)

4) 他者からの世話や介護が必要となった場合に希望する支援の内容

項目番号①～⑨までが生活支援を中心とした項目、項目番号⑩～⑰が食事介助や排泄介助等の身体的な支援、認知症ケアやケアマネジメントといった専門的な支援に関する項目である。回答としては、「掃除」が67.6%と最も高く、次いで「病院の付き添い」が63.1%、「食事作り」が52.3%と、生活支援が上位にあがる傾向があった。また、身体的な支援としては、「入浴介助」が38.7%と最も高かった（表6）。

表6 希望する支援内容（N=111 複数回答可）

	N	%		N	%
①日本語での話し相手	27	(24.3%)	⑩口腔ケア	19	(17.1%)
②散歩・買い物の同行	53	(47.7%)	⑪食事介助	30	(27.0%)
③病院の付き添い	70	(63.1%)	⑫排泄介助	36	(32.4%)
④銀行や年金などの手続き	32	(28.8%)	⑬入浴介助	43	(38.7%)
⑤行政や病院などでの通訳	23	(20.7%)	⑭認知症の症状に適したケア	31	(27.9%)
⑥住環境の整備（電球交換、芝刈りなど）	49	(44.1%)	⑮服薬管理	27	(24.3%)
⑦食事作り	58	(52.3%)	⑯投薬	13	(11.7%)
⑧掃除	75	(67.6%)	⑰ケアマネジメント	32	(28.8%)
⑨配食サービス	36	(32.4%)			

3. 現在、他者からの世話や介護が必要な人の状況（N=41）

1) 基本属性

現在、他者の世話や介護を何かしら受けている人は41名（11.2%）であり、属性は表7の通りである。男性は31.7%、女性は68.3%であった。平均年齢は79.1歳（±9.1）であり、最高年齢は100歳、最少年齢は60歳であった。年代としては後期高齢者の割合が73.2%と最も多かった。また、在留のステータスはアメリカ市民権を持つ人の割合が56.1%、永住権を持つ人の割合が43.9%であった。学歴は、短大・専門学校程度が29.3%と最も高く、次いで中高卒業程度が26.8%であった。婚姻の状況としては、既婚が65.9%と最も多く、次いで死別が22.0%であった。

表7 現在支援が必要な人の属性（N=41）

	N	%		N	%		N	%
性別			年代			ステータス		
男性	13	(31.7%)	40-64歳	4	(9.8%)	アメリカ市民権	23	(56.1%)
女性	28	(68.3%)	65-74歳	7	(17.1%)	永住権	18	(43.9%)
			75歳以上	30	(73.2%)	ビザ・ホルダー	0	(0%)

	N	%		N	%
学歴			婚姻		
中高卒業程度	11	(26.8%)	未婚 (パートナーなし)	1	(2.4%)
短大・専門学校程度	12	(29.3%)	未婚 (パートナーあり)	1	(2.4%)
大学卒業程度	8	(19.5%)	既婚	27	(65.9%)
大学院修了程度	10	(24.4%)	別居・家庭内別居	1	(2.4%)
			離別・離婚	2	(4.9%)
			死別	9	(22.0%)

2) 実際に受けている支援内容

全体では41名の人が支援を受けており、支援の担い手別に受けている支援内容を示したのが表8である。全体として「病院の付き添い」が73.2%と最も高く、次いで「掃除」が61.0%、「散歩・買い物の同行」が51.2%であった。身体的な介護では、「入浴介助」が19.5%であった。配偶者や子どもからの支援を受けている割合が高かった。友人には、⑩以降の支援をお願いしている状況は見られなかった。

表8 実際に受けている支援内容 (N=41 複数回答可)

	全体 (N=41)	配偶者 (N=20)	子 (N=14)	友人 (N=4)	ホームヘルス エイド (N=6)
①日本語での話し相手	5 (12.2%)	3 (15.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
②散歩・買い物の同行	21 (51.2%)	5 (25.0%)	7 (50.0%)	4 (100%)	5 (83.3%)
③病院の付き添い	30 (73.2%)	11 (55.0%)	10 (71.4%)	4 (100%)	5 (83.3%)
④銀行や年金などの手続き	14 (34.1%)	6 (30.0%)	5 (35.7%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)
⑤行政や病院などでの通訳	8 (19.5%)	2 (10.0%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
⑥住環境の整備 (電球交換、 芝刈りなど)	20 (48.8%)	8 (40.0%)	6 (42.9%)	2 (50.0%)	4 (66.7%)
⑦食事作り	17 (41.5%)	10 (50.0%)	4 (28.6%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)
⑧掃除	25 (61.0%)	11 (55.0%)	10 (71.4%)	3 (75.0%)	6 (100%)
⑨配食サービス	2 (4.9%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
⑩口腔ケア	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
⑪食事介助	2 (4.9%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
⑫排泄介助	2 (4.9%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
⑬入浴介助	8 (19.5%)	4 (20.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)
⑭認知症の症状に適したケア	2 (4.9%)	1 (5.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑮服薬管理	5 (12.2%)	4 (20.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑯投薬	1 (2.4%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑰ケアマネジメント	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)

IV. 考察

ニューヨーク近郊に居住する日本人・日系人に関する年齢分布などは十分に示されていないが、ニューヨーク市における日本人に関するセンサスをベースにしたデータがいくつか示されて

いる (Asian American Foundation 2012)。データによると、2000年に26,419人、2010年に31,742人の日本人がニューヨーク市に暮らしており、5,323人の増加が見られている。また、高齢者は2010年に1,762人であり2000年と比較すると530人の増加が見られている。2010年の高齢者の既婚の割合は51%と示されており、本調査の属性と比較 (N=372における65歳以上の既婚割合は47.7%) すると大きな違いはないと考えられる。なお、一人暮らし高齢者は35% (ヒスパニックではない白人高齢者と同等の割合) で、他のアジア人と比べると非常に高い割合であることが指摘されており、身近に家族等の支援者がいない可能性のある高齢者がある一定割合で存在すると考えられる。本調査でも、未婚 (パートナーなし) の高齢者が約10%であり、死別や離別・離婚の高齢者が約35%であった。これらの高齢者に関して、全てに身近な支援者がいない訳ではないが、これらの結果からも今後、家族以外の支援が必要となる高齢者の増加が懸念される。

本稿では、在宅支援に対してより具体的にどのようなニーズがあるかを把握するために、「在宅でホームヘルスエイド (介護者) によるサービスを利用しながら生活したい人」に絞って分析を行った。これらを望む人の割合が約30%であり、そのうちホームヘルスエイドへの希望の約40%が「日本人・日本文化を理解する人」であった。また、具体的に日本食や日本語に対するニーズも30%を超えていた。これらは2006年に実施された意識調査 (ニューヨーク日系人会2006) の主な回答の傾向と大きく違いはないが、本調査の方が「日本の文化・生活習慣を理解している人」の割合が約10%、「日本語を理解する人」の割合が約7%高かった。これらは、高齢期になるとより日本的な暮らしの機微を求めたくなることや、第二外国語である英語によるコミュニケーションが難しくなることで希望がより高まることによると考えられた。また、希望する支援では、掃除や病院に付き添うなど比較的軽度なサポートに対するニーズは高いことが明らかになった。

なお、介護者に自費で支払える金額が500ドル以下と回答した者が全体の約34%と、自費で支払える想定額はかなり低い状況が見られた。2019年のニューヨーク市の最低賃金は、従業員11人以下の企業で13.5ドル、それ以上の従業員を抱える企業は15ドルと示されている (New York Business 2019)。エージェントを通して、ホームヘルスエイドを依頼すると、管理料などが加わるため1時間当たりの費用は最低賃金よりもっと高くなる。公的な介護保険がないアメリカにおいて、介護が必要となった際にはサービス提供が保障されている訳ではない。そのため、プライベートな長期介護保険に加入している人もいるが、決して多い訳ではない^{注3}。たとえば、長期介護保険に入っている場合でもカバー内容は様々である。ホームヘルスエイドの利用にはエージェントの利用が求められる場合もある。ニューヨーク日系人会に関連するホームヘルスエイドの方たちの話によると、エージェントに登録する日本人は多くない。そのため、エージェントを利用する場合には日本人ないしは日本文化を理解するホームヘルスエイドが登録していることは少ないことが予想される。このことから、本調査のような日本的な支援を受けたいというニーズを実現するためには、日本人ないしは日本文化を理解するホームヘルスエイドとの個人契

約をせざるを得ない場合が多い。

調査時点で実際に他者からの世話や介護が必要な人の割合は約 11%であり、多くは配偶者や子どもが支援を担っていることが明らかとなった。今後、生涯未婚の単身高齢者の増加や死別などで配偶者などから支援を受けられない高齢者の割合も多くなり、在宅介護をホームヘルスエイドに求める割合もさらに増加すると考えられる。なお、数が少ないため、一般的な状況を示すことは難しいが、友人には生活支援の部分はお願いできても、身体介護はお願いできていない状況が見られた。一方で、ホームヘルスエイドを利用している場合は、配偶者に近い比較的幅広い支援を受けている状況が分かった。

これまでに、ニューヨーク日系人会に日本人のホームヘルスエイドの紹介の依頼やニューヨーク日系人会に支援を求める連絡が入っており、可能な限り対応を続けている。また、過去にニューヨーク日系人会でもホームヘルスエイドの研修を実施し、日本人・日系人のニーズにあうホームヘルスエイドの養成にも寄与してきた。ただし、ニューヨーク日系人会がエージェントを担うことは、組織の位置づけやライアビリティなどの課題から困難と考えられる。しかし、支援が必要となっても在宅での暮らしを続けていきたいというこれらのニーズを可能な限り実現していくために、日本人・日系人を基盤としたコミュニティでの仕組みづくりがより強く求められる段階にあることが本調査から明らかとなったと考える。今回は支援側の実情を明らかに出来ておらず、今後の課題であるといえる。働く側、利用者ともに安心して在宅支援が受けられる仕組み作りがより一層求められる。

謝辞：本研究に協力いただいたニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会の小泉きよ香氏、スーザン・大沼氏、野田美知代氏、坂神けい子氏、山田哲司氏、荒川重樹氏、宮北尚美氏に感謝申し上げます。また、ニューヨーク日系人会、プリンストン日本人会をはじめ、多くの団体・個人のご協力を頂いた。なお、本調査は、勇美記念財団（2017 年度後期一般公募「在宅医療研究への助成」、研究代表者：金本伊津子）、JSPS 科研費（JP15K03068、研究代表者：金本伊津子）、2018 年度桃山学院大学特定個人研究費（研究代表者：金本伊津子）の助成を受けたものである。

（参考文献）

- Asian American Foundation (2012) Asian Americans in New York City: A Decade of Dynamic Change 2000-2010. Available from: http://www.aafny.org/pdf/AAF_nyc2010report.pdf (2019.11.1 最終アクセス)
- Kanamoto, Itsuko (2013) The role of active aging in the well-being of elderly Japanese in Brazil. *Senri Ethnological Studies*. 80. pp97-108.
- Kanamoto, Itsuko (2014) Ethnic dimensions of ageing in the UK: A case study on the wellbeing of elderly Japanese: Proceedings of public seminar and local project support programme supported by the Japan Foundation. Osaka: St. Andrew's University.
- 金本伊津子 (2015) 「日本人のグローバル・マイグレーションの今：イギリスにおける日本人の高齢化に

関する意識調査 (1)』『桃山学院大学総合研究所紀要』40 (1). pp1-24.

金本伊津子 (2015) 「オランダで迎える日本人の老い：在蘭日本人の高齢化に関する意識調査」『桃山学院大学総合研究所紀要』41 (1). pp55-80.

遠山 (金本) 伊津子・中島民恵子監修 (2019) 『在ニューヨークの日本人・日系人の高齢化に関する意識調査』

New York Business (2019) Minimum Wage <https://www1.nyc.gov/nycbusiness/description/wage-regulations-in-new-york-state> (2019. 11. 5 最終アクセス)

ニューヨーク日系人会 (2006) 『在米邦人・日系人の「高齢者問題」に対する意識調査』 ニューヨーク日系人会

(注)

注1：ホームヘルスエイドは州が承認したプログラムを受講することで取得が可能である。

注2：配布数のうち英語版は47通 (郵送), 72通 (手渡し) の計119通であった。「郵送・手渡し」の回収数については、15通はメールで受取、郵送回収 (それを除くと590通)、夫婦での返送が23組あった。なお、39歳の人が含まれていたため、有効回答数は610である。

注3：本調査の全体概要を示した報告書 (遠山ほか2019) では、アメリカのプライベートな長期介護保険に加入している回答者は7.5% (N=610) であった。